総 務 部

整理番号	101	_	1	事業区分	ソフト事業
正 工 田 リ	101			ナベビハ	/ / / TA

4 年度・政策評価調書(個票) 令和

							., = \							所	管 琣	吊局	総務部	
														所智	管 課	(室)	総務秘書課	
7	5算事	業番号	7	10	021	予算事業名	広報推進事業	評	価	区	分	途	中評価	担	当	班	秘書広報班	
総	基	本	柱	7.基盤整	E 備			- 子	会	計口	区分	1 —f	般会計			-		
合	政		策	3.情報基	盤の整備			算	款	(名	称)	2	総務費					
計	施		策	1.情報基	盤の整備			科日	項	(名	称)	1	総務管理	費				
画	施	策 細	分	7-3-1-0	②情報発信	の充実		Ħ	目	(名	称)	2	文書広報	費				
Ī	重点プロジェクト ←選択不要							+151 +bn ÷	=1 i#i •	≠ -		•						
糸	総合戦略該当 ←選択不要						根拠計画等											

各種広告媒体を活用して、継続して情報発信をすることが、市の知名度・認知度を向上 するうえで重要と考えている。そのなかで情報発信する各種広告媒体の絞り込み、特に県 外メディアの活用、また各関係課や各団体と、さらに連携を密にすることで質の良い情報 発信を行うことができると考えている。

体を目指すもの。

③事業の概要:TVレギュラー放送、番組誘致、各種広告媒体の活用、年間約500本のTV 放送(CM含む) おいしい南島原、南島原食堂、ショートフィルム「夢」、「記憶の灯」、アニメ 「巨神と氷華の城」、オリジナルサウンドロゴ制作など

			区分			期間内計	令和	元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	度(本年度)	
			运 力			州川川市	実績	漬額	実績額	実績額	当初予算額	決算見込額	
			予算事業費(千円)		330	,090	38,270	25,859	30,355	36,628	36,628	
		人件費(報酬	、給料、職員手	F当等、共 i	斉費など)		0	0	0	0	0	0	
		物件費(旅費	、需用費、委託	モ料、使用 #	料賃借料など)	328	3,907	38,148	25,829	30,325	36,485	36,485	
		補助費等(報	償費、負担金	補助及び交	付金など)	1	,183	122	30	30	143	143	
		その他(扶助	費・積立金など	<u>:</u>)			0	0	0	0	0	0	
		財源内訳	補助金	等の名称	補助率								
		国庫支出金					0	0	0	0	0	0	
		県 支 出 金					0	0	0	0	0	0	
		地 方 債			80%	277	,105	32,700	22,000	24,900	28,215	28,215	
事		その他特財					0	0	0	0	0	0	
業費		一般財源		_		52	,985	5,570	3,859	5,455	-,	-,	
\		年 度	別事	業内	容		PR推進第 委託料35		PR推進業務 委託料24,486千円	PR推進業務 委託料25,000千円	PR推進業務 委託料29,700千円	PR推進業務 委託料29,700千円	
			区分			令和5年度	令和	6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
						PR推進業務	PR推進第	き務	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務	
		年 度	別事	業内	容								
	特定	財源の状況	過疎対策事業	賃(ソフト	事業)		<u> </u>						
	活動	指標名			市ホームペー	ジアクセス件数				指	標の単位 万件		
,	指標	の根拠(説明)			本市の情報発	信の要の一つで	である市ホーム	ページアク	セス数により、本市・	への興味・認知の度	合いを測ることができ	きるため	
算事	# 2#	ロ無は(が) つ		目標年度	目標値	成果比率		J	成果状況の説明(左	の状況となった/な	っている要因等)		
業の		目標値(ベンチ までの達成・進		毎年	300.0	881.0%	総合型シティプロモーシ 年度から爆発的な閲覧				として、本市への興	味が高まり、令和2	
数値	年度区分 令和元年				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	F度 令和5年度	令和6年度 令	和7年度 令和8年	丰度 令和9年度	
胆目	区	目標値			300	300	300	300	2,000	2,000	2,000 2,000	2,000	
	分 実績値 749				7/0	1.230	2.643	亦事並の日		**********	***********	***********	
標	分	夫 根 1 世			743	1,200	_,	変更前の目	3 憬	*******	*******	********	

蟿	理	番号	101 – 1	予算事業名	広報推進事業						事業区分	ソフト事業
	番		個別事業名	個別事業数	令和4	4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	号		凹川尹未石	4	当初予算	決算見込額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
		PR推進事	業	•	5.202	5,202						
	01		平成 24 年度 ~ 令和		,	1						
	01	事業概要	市のPRを行う上では、まず育 ディアツールを活用してPR推	南島原の認知度を上け Ě進を行う。	る必要がある。そ	のため各種メ	実施機関 評価	継続	評価の 理由	各種メディアツ 図りたいため。	ール(主にHP)を	活用してPR推進を
		広報スキ	ルアップ事業		268	268						
	02		平成 24 年度 ~ 令和									
予算		事業概要	広報担当者のスキルを向上 へ研修を行う。	させるため、専門的な	研修会に参加する	る。また、市職員	実施機関 評価	継続	評価の 理由		スキルを向上させ する必要があるた	さるため、専門的な め。
事業		総合型シ	ティプロモーション推進事	業	29,700	29,700						
を構	03		令和 26 年度 ~ 令和		•	·						
博成す		事業概要	市の観光・物産振興を図るた ホームページ、SNS、テレビ、 たシティプロモーション活動を	ラジオ、新聞、雑誌な			実施機関 評価	継続	評価の 理由		向上を図るために 助が継続的に必要	
る個		LINE情報	発信推進事業		1,458	1,458						
別	04		令和 3 年度 ~ 令和		•	·					<u> </u>	
事業		事業概要	市民のもっとも身近な情報ツ クセスできる情報推進を行う	ールであるLINEを活 。	用して、いつでも多	安易に情報へア	実施機関 評価	継続	評価の 理由		LINEを活用した情な行政サービスを	報発信を行い、よ 図るため。
					<u> </u>							
		事業期間	平成 年度 ~ 令和	年度							1	
		事業概要					実施機関 評価		評価の 理由		_	
		事業期間	平成 年度 ~ 令和	年度								
		事業概要					実施機関 評価		評価の 理由			
			A. 新規 (予算事業の新		B. 継続実施 本として現状維持)	(個	C. 改善・拡充 別事業の新設・拡	(充)	D. 縮/ (個別事業の廃			E. 廃止 業の廃止・完了)
予算事業における次	6		01 PR推進事業は、HPの 02 広報スキルアップ事3 03 総合型シティプロモー と考えている。しかした 他の自治体が視察に おり、今後、継続して3 04 LINE情報発信推進事 手軽に情報を得ること	業は、広報担当者が ション推進事業は、 ながら多額の費用を 来たり、県内の大学 事業を推進しながら、 業は、市民がスマッ	専門的知識、技 平成26年から 要しながら、現在 においても講演 、県外に向けた。 トやタブレットを	技術を取得する 現在まで継続し 全、全国的な知 をおこなうなど 発信をより推進 所有しており↓↓	ために必要であ して実施しており 名度向上には至 広く認知されてい することで、本市 NEの利用率は高	り、今後も継続 、本市の魅力度 こっていない状況 いる。シティプロ 方がより選ばれ 高い。そのためで	₹、認知度も少し 兄である。県内に モーション事業 る地域になると 市民にもっとも∮	しながら上昇し においては、オ は継続して行 考えている。 身近な情報ツー	、ており、一定の 本市の活動は認 うことが重要でな ールであり、いつ	知されており、 あると考えて oでも
年度に			A. 新規 (予算事業の新	設) (全(B. 継続実施 本として現状維持)	l :	C. 改善・拡充 別事業の新設・拡		D. 縮/ (個別事業の廃	止・縮小)	(予算事	E. 廃止 業の廃止・完了)
向けた方向性		:合評価 :長評価)	本予算事業のうち特に4年度における物産販売 4年度における物産販売 に表たり、令和5年度の事 標の設定等について十分 総合的シティプロモーシ	額の増加効果など) 『業内容構築に向け な検討を行う必要が	の説明を丁寧に てこれまでの1 がある。このため	こ行わなければ 0年間の振り返)改善評価とす	ならないものと! ほりを行うとともに る。	思われる。平成	26年度に本事	業を開始して	令和5年度で10	D年目を迎える

【添付資料】		
1/M11/2/11/2	 	

敕 珊 釆 早	101			中华区八	₩ '중 7キ=10. 古·뿌
整 理 番 号	104	_	1	事業区分	普通建設事業

	令不		₣ 度 • 哟	(水町	т јиш д	p T \	(1191 <i>)</i>	天ノ	- -	/m = ::		_	听管:		総務部
~	安市米平口	10001	マケ市米	- A B+ XD	ᅶᆥᄺ	- - 114			評中	価 区 分			所管 課		防災課
予	算事業番号	10081	予算事業	名 防犯	,灯整備事		_		実	施区域			旦 当	班	防災交通班
佢	固別事業名	02 街路灯LED	化事業			事業主体	南島原河	市	予算	会計区分款(名称)		会計 総務費	*		
耳	事業期間		年度 ~	令和	5	年度	(4	4 年間)	科	項(名称)			· 管理費		
		6.安全安心							目	目(名称)	 	諸費			
総合		2.暮らしの安全づ	<u>くり</u>						7	根拠計画	-				
		1.防犯のまちづくり								重点プロジェクト	←選	択不要	<u> </u>		
1401		6-2-1-3防犯灯0								戦略該当			· R不要		
事業の概要	灯に対応するが	過した支柱や経年チ ため、LED化を進め 馬町、R2·布津町、R 格灯	削減を図る		次年度 事業の内容 前年度からの変更	R5以降はその 前年度から変		二残る「	防犯街道	路灯(事業個所	f調査中)				
		区分			全位	本計画	令和力	元年度 以前	Ī	前年度から変更なし 令和4年度(本年度) 当初予算額 決算見込 12,945 12,777 10,000 12,700 10,000 12,700 10,000 45 77 0 銀灯改修146カ 水銀灯改修88カ所 水銀灯改修100カ 水銀灯改修100カ 水銀灯改修					
		事業費		(千円)										コリプ昇領	水井元込の 領
	財源内		等の名称	補助率		45,580)	5,858		12,945		12,7	777	10,0	10,000
	国庫支			111123 12		0					 		+		
	県支出					0							+		
		債 緊急自然災害	宝			39,600				12 900		12	700	10.0	00 10,000
	その他も		7 7 10			00,000				12,000			, 00	10,0	10,000
	一般即					5,980		5,858		45			77		0 0
	NX X	1 11/15				0,000	1	0,000				修88力		銀灯改修100九	
事業費	年!	度 別 事 業 内 容	さく 事業量)					所						
		区分				15年度		回6年度		令和7年度	令和8	8年度		令和9年度	令和10年度 以降
	年[年度別事業内容(事業量)				女修40力所									

整	理	番号	104	_	1 1	個別事業名	街路灯LED化	事業					Ą	事業区分	普通建設事業			
			指標名			LED化基数							指標の単位	基				
			指標の根拠(説明)		防犯灯をLED	化した基数											
		# :#	ロ無体/ジンフー	<i>h</i>)	目標年度		活動比率			活動	状況の説明(左	の状況となった	、なっている要	因等)				
	活		目標値(ベンチマー F度末までの達成・	-7/2	- IN TIX		.,,,,,,,,			711 347	× m > 1 / 2	J., J., J.						
	動	Hilt	F度末までの達成・ 状況	烂成	R5	396	22.2%	年次	計画のと	おり進行している	ა .							
	指					A	A			T A 7		^		A 7 5-				
事業の数値目標 成果指	標		年度区			令和元年度	令和2年度	令和	13年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	专和9年度			
		区	目標	値		90	146		80	100	40							
		分	実績	値		90	146		88	変更前の目標								
			年次達	成率		100%	100%		110%	値(変更理由)		•		•	•			
			指標名				I.				l		指標の単位					
≞ ∃ I			指標の根拠(≣英 RB)									72.00					
票				1	目標年度	目標値	成果比率			成里	状況の説明(左	の世況となった	· かっている 	(田笙)				
	타		目標値(ベンチマー	-7/-	口你十尺	ᄓᅓᄩ	从未比平			从木	大がりから(五	の状況となりに	· (4) CU (0)	四寸/				
	果	削工	F度末までの達成・ 状況	進展														
	指													1				
	標		年度区	≅分		令和元年度	令和2年度	令和	13年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		区	目標	値														
		分	実績	値						変更前の目標								
			年次達	成率						値(変更理由)		1			II.			
1				点		担当	課評価		判定	1 ,	生 記 の	評価	の理	由な	ا			
			PL/L	AIIV) <u> </u>	₩ II III		LIVE		_ 16 07	рі ІШ	·/ 生	ш ′ф	_			
		(4)	市民ニーズや行政経	営に照	らして、事	N ## 18.1-	z			原本で会せた	〒夕井へヤー・	- 中 ヒ ナ ァ ー・	W.S. 20 ### 11 +	. 7				
	必	(1)	業の必要性があるか			a.必要があ	ා ව			付米の維持管 	理経費の軽減に	- 奇与することが	いり必要性はあ	ර බ				
	必要								Α									
	性		目的達成のための手	法は.	事業を取													
		(2)	りまく環境や経済情勢			a.適応して	いる			最適な方法で行っている。								
			応しているか。															
ŀ								T I										
		(3)	より少ない労力(業務	量)や費	開で目的	a.代えられ	ない	効率的かつ適	切な労力及び費	専用で行っている	5 .							
	効	(0)	を達成できる手法に任	代えられ	はいか。	4.10/25/10	0.0			793 1 4370 - 22	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2713 213 2 2 2	•					
	率								Α									
i	性		目的を達成するため			48.1.	=			. == #		1 01 - 78 5 1	-					
		(4)	体等の協力または市 ているか。	民協働	は得られ	a.得られて	いる			LED化に対する市民の理解は十分に得られている。								
l																		
									~ ~	· · ~ = 0. = 1 + 0.	=0.0+10.45	n/l.o.t + +	ロLの注# <i>+</i>	回了人业儿太				
		(5)	有効性を高めるため。 体等との連携を図る:	、市民や 全地は2	や関係団 ないか	a.余地はない 従前に市において設置した既設防犯灯い。						設防犯別のLE	ひ化のため、巾	氏との連携を	凶る余地はな			
	有		所可CODEDSEED 0.	71.7010	G-0 73 6													
	効 性								Α									
	Ί±	(6)	有効性をさらに拡大。 益者などを増やす)余	させる(対	対象や受	a.余地はな	LV			拡大を図る余り	もはない							
		(-,	益者などを増やす)余	地はな	いか。	,	-			MAX CELL ONC	2.0.0.0							
ŀ								J										
		そ	の他の	観	点													
	車 丵	た成	止した場合(新規の	担合に	+宝佐 か	かった担合)の	早/ 御											
ŀ	于木	<u>८</u> Ж.	正した物口(利死の	* 初口 10	大心しる	かりに物口/07	ショ											
F																		
	Ē	设置カ	いら30年以上経過し	た物件	が存在し	ており、支柱の	錆や損傷により	り実施し	しない場合	合、倒壊の恐れ	があり倒壊した	場合周辺家屋記	直路への影響に	は甚大。				
₹ <u>Б</u>																		
-																		
5																		
B	課																	
-	話題		限題無し															
	~=																	
ŀ																		
	解																	
	決	4	持段無し															
Ī			必要性		Α	効率性	А		有効性	A	評価区	分		継続				
		·	/11				•											
	_	次評	Ш															
次 年 「不統領」に対する 「不統領」 「不統領 「不統領」 「不統領」 「不統領」 「不統領 「不統 「不統 「不統 「不統 「不統 「不統 「不統 「不統																		
		管課(今後)	–ຄ	, 一 ハ 1 小仕		.ンと・・・ ロコルダマノノこ	,	10 &			. .							
		ラ 仮 けなど																
1					-	41 4 12			++114		ET /	Λ.		6ph 6+				
+ :			必要性		Α	効率性	A		有効性	A	評価区	分		継続				
ī	_	次評	(m															
1		ノロエ	11111															
=	(<u>†</u> +i	画性の	D総 現時点で	把握済	の防犯灯	「は、令和5年度	までに全てLEI	D化する	ることとす	る。								
	合評	価と	方針															
		決定)																
	備	考	†															
ſ	rm cm																	

整理番号	104	 2	事業区分	普通建設事業

	1414													1	_	曾部局		総務部		
		事業番号 10085 予算事業名 交通安全施設等整備事業										評	価 区 分			課(室)		防災課		
-	予算	事業番号	를	10085		予算	事業名	交通	安全施設		業		実	施区域		担	当 班		防災交通班	
	個別	事業名		01 交通安	全施計	∵等整備	事業			事業	南島原西	ħ	予	会 計 区 分						
										主体			算	款(名称)		務費				
	事業	期間			18	年度	~	令和	未定	年度	(-	年間)	科目	項(名称)	<u> </u>	務管理	費			
総	基	本	柱	6.安全安心									1	目(名称)	9 諸	費				
合	政		策	2.暮らしの安	全づく	IJ							7	根拠計画	-					
計画				2.交通安全0									Ē	重点プロジェクト	←選択ス	不要				
	施	策 細	分	6-2-2-②交	通安全	施設等0	り整備						Ì	戦略該当	← j	選択不	要			
事業の概要	地域図る	也域(自治会やPTAなど)からの要望に基づき、カーブミラーを危険箇所に設置し交通事故の図る。 区分 全体計画 令和元年										女の防止を	次年度 事業の内容 前年度からの変更	カーブミラー影						
			原内	事業費駅		等の名称		f円) 補助率	全位	113,548	3	元年度 以前 78,816		· 令和2年度 3,784	令和3年	度 2,948	令 当初予		き(本年度) 決算見ジ	込み額 4,000
		国庫	支占	出金						C)									
		県 支								C										
		地								C										
		その								C)									
		一 般	財	源						113,548		78,816		3,784		2,948		4,000		4,000
事業費		4	年度	医別事業	内 容	(事業	量)				カーノミ	ラ一設置	カー 26カ	ブミラ一設置所	カーブミラー 25カ所		カーブミラ <u>ー</u> 25カ所	一改直	カーブミラ- 25カ所	改直
		区分								15年度ラー設置		16年度		令和7年度	令和8年		令和9年		令和10年	-
		年 度 別 事 業 内 容(事 業 量)						カーフミ 25カ所	/ 叹恒	カーフミ 25カ所	, 以 恒	25力		カーフミノー。 25カ所		ガークミクー 25カ所	以追	カーフミノー 25カ所	以但	

1	登 埋	番号		固別事業名	交通安全施設	等整備事業						当迪建設事業			
			指標名	カーブミラ一設	置数					指標の単位	基				
			指標の根拠(説明)	カーブミラーを	設置した基数										
		基準	目標値(ベンチマーク)と 目標年度	目標値	活動比率		活動	状況の説明(左	の状況となった	、なっている要	因等)				
	活		E度末までの達成・進展	0.5	100.00	7 5 5 T S	1 - 1 - 1 - 1	. 7							
	動		状況 毎年	25	100.0%	合年度計画の	とおり実施してし	、 、							
	指標		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	IV.	区	目標値	25	25	25	25	25	25	25	25	25			
事業		分	実績値	28	26	25		20	20	20	20	20			
の				112%	104%	100%	変更前の目標 値(変更理由)								
数	-			11270	104%	100%	温(久久生日)			七年の光子	ı				
値			指標名	_						指標の単位 -					
目標			指標の根拠(説明)			1									
IN			目標値(ベンチマーク)と 目標年度	目標値	成果比率		成果:	状況の説明(左	の状況となった	:、なっている要	因等)				
	成果	前年	F度末までの達成・進展 状況 - サスティー	_											
	指		认 沈												
	標		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		区	目標値												
		分	実績値				変更前の目標								
			年次達成率				値(変更理由)					•			
			観 点	担当	課評価	判定	Ž	記の	評価	の理	由な	Ľ			
		(1)	市民ニーズや行政経営に照らして、事	a.必要があ	న		市民からの予問	坊に基づき設置	づき設置の必要性を判断し実施しており、必要性はある。						
	必	. ,	業の必要性があるか。						> = : 17		,	- •			
	要					Α									
	性	(2)	目的達成のための手法は、事業を取 りまく環境や経済情勢などの変化に適	a.適応してl	\ Z		早年か士はで	ラ っている							
		(2)	がしているか。	a. <u>j画</u> /心して	. · · o		最低な方法で行っている。								
		(0)	より少ない労力(業務量)や費用で目的	145 = 2 do =	+>1 ×		ナギなが曲等	空田が見いませ	ᄩᇎᆉ	- 4、	171 + 4-7				
途	効	(3)	を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられ ⁷	<i>(</i> 21, 1		市道及び農道	まれる。							
中	率					Α									
中評	性 (4		目的を達成するため、市民や関係団	/m to 1	_							_			
価		(4)	体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られてし	いる		市民からの予	近に基つき設直	の必要性を判	断し実施しており	り、必要性はあ	් ර ං			
			有効性を喜めるため 市民や関係団												
	_	(5)	有効性を高めるため、市民や関係団 体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はな	い		現状において、	市民と連携は「	図れている。						
	有効					Α									
	性		++44++>1-+++117/+14			, ,									
		(6)	有効性をさらに拡大させる(対象や受 益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はな	い		拡大を図る事業	業ではない。	ではない。						
		そ	の他の観点												
			os in os est mi												
	事業	を廃.	止した場合(新規の場合は実施しな	かった場合)の	影響										
事															
業	5	安全研	認不足車両などを起因とする事故:	増加											
実施															
/に															
係															
る影															
響	課		新規道路の供用及び改良時に、事	業個所国切白?	治全からカーブ	ミラ―設置亜望	があろ 道路工	重の際に付票す	施設として カー	-ブミラーの設置	『必亜性を抽示	白治会と協議			
-	題		ただければ、申請数も大幅に減少			、 ○	.73 亿分 记品工	子のかいこり申び		ノマク の配置	2 X X II C 2070	,日况五亡励晓			
課題															
等															
	解														
	決		道路建設時や改良時に事業課で必	多性について	調査し設置する	ことで、カーブミ	ミラー新規設置こ	L事を単独で行	うよりも事業費	の削減が見込め	かる 。				
	策														
-			N ###	4		++++		== /T ==	Λ		7L *				
			必要性 A	効率性	A	有効性	A	評価区	ガ		改善				
	_	·次評	価												
次					_										
年度	(所	管課(_{こお} 交通事故防止の観点から、	、今後も継続す	る。										
反に		今後 けなど													
向	1	T'4C	,												
けた			必要性 A	A 効率性 A 有効性 A 評価区分 改善											
方	_	次評	···												
向	_	シベロブ			·聖ナ ヘルュマ	ケッケアナ ・	·○左照=5. == ±	**の空中士一	ニューレレーフ						
性	(計	画性の	地域からの要望に基づくカ D総 道路改良・新設に係るカー							備部局と個別に	調整を行うこと	-			
	合評	「価と	方針	, -/1/1 EX	2 (10)				J\~=M.E	c (E ///)					
		決定)													
	/ #	_													
	備	考													

整 理 番 号 104 - 3 事業区分 普通建設事業
--

		令材		丰度 •							: 		T	_	管 部 局	総務部
_	***	- 444 75 75		I		-11- 116	H W PL H				評	価 区 分			管課(室)	防災課
予	算引	業番号	10410	予算	事業名	非常	備消防費				実	施区域			当 班	防災交通班
11	固別	事業名	03 消防団詰所	斤整備事業	ŧ			事業主体	南島原市	ħ	予算	会 計 区 分 款(名称)		会計 消防費		
4	事 業	期間	平成 29	年度	~	令和	未定	年度	(-	年間)	科 目	項(名称)	1	消防費		
総	基	本 柱	6.安全安心									目(名称)	2	非常備消	的費	
合	政	策	1.災害に強いまた	ちづくり							4	恨 拠 計 画	南島原市	公共施設	管理計画	
計	施	策	2.消防力の強化								Ē	重点プロジェクト	× 該当	なし		
画	施	策 細 分	6-1-2-①消防体	制の充実							Ĭ	戦略該当	×	該当なし		
事業の概要			団の各地区分団が) 更新を行う。	が拠点として	ごいる消収	方詰所に	ついて、夏	書設年から	ら相当年数	経過して	次年度 事業の内容 前年度からの変更	西有家2分団				
			区分				全体	画信才	令和元		Ī	令和2年度	令和3	 年度	令和44 当初予算額	F度(本年度) 決算見込み額
			事業費	A 4th		円)		227,21	6	37,498		12,945		18,469	38,3	04 38,304
		財源内		金等の名称	1	補助率					<u> </u>				<u> </u>	
		国庫支							0							
		県 支 出	出 金						0							
		地 方	債 過疎債					227,00	0	37,400		12,900		18,400	38,3	00 38,300
		その他	特財						0							
		一般具	才 源					21	6	98		45		69)	4 4
事業費		年丿	度 別 事 業 内 名	容(事業	量)					·団詰所、 ·分団詰所		注 5分団詰所 -	口之津5.9 建設、西本設計、西本部 団土地鑑賞	[2分団 [家2分	深江2分団詰所3 設、西有家2分団 土地購入	
			区分					5年度		16年度		令和7年度	令和8		令和9年度	令和10年度 以降
		年)	度 別 事 業 内 羽	容(事 業	量)		四有豕2	分団建設	計委託費	費一式 投1棟、詰	計委詰所	が理設費及ひ設 託費一式 「建設1棟、詰 引車 は計1棟	語所建設 計委託費- 詰所建設 所設計14	-式 1棟、詰	語所建設費人 計委託費一式 詰所建設1棟、記 所設計1棟	設 詰所建設費及び設計委託費一式 計委託費一式 詰所建設1棟、詰 所設計1棟

盖	登 埋	番号	104 –	3	個別事業名	消防団詰所整	:備爭某				- 事	業区分 1	当 通建設事業
			指標名		詰所整備戸数	· ·					指標の単位	戸	
			指標の根拠(説明)		老朽化した消	防団詰所を更新	fする						
		基準	目標値(ベンチマーク)と	目標年度	目標値	活動比率		活動	状況の説明(左	の状況となった	:、なっている要	因等)	
	活		 度末までの達成・進展			400.0%	ケルシェルサ	·	7				
	動指		状況	毎年	1	100.0%	年次計画1-基	づき実施してい	්				
	担標		年度区分	ļ	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	IN	区	目標値		1	1	1	1	1	1	1	1	1
事業		分	実績値		1	0	1			·	'	·	'
かの					100%	0%	100%	変更前の目標 値(変更理由)					1
数					100%	U%	100%	區(女人生出)			生生		
値目			指標名								指標の単位		
標			指標の根拠(説明)			4 8 11 +					41.7 =	ET Att	
	-		目標値(ベンチマーク)と	目標年度	目標値	成果比率		以果	状况の説明(左	の状況となった	:、なっている要	凶寺)	
	成果	別生	E度末までの達成・進展 状況										
	指	L.,						1 44 44					1
	標		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区	目標値		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		分	実績値		1	0	1	変更前の目標					
			年次達成率		100%	0%	100%	値(変更理由)					
			観 点		担当	課 評 価	判定	7	左 記 の	評価	の理	由な	Ľ
		(1)	市民ニーズや行政経営に照 業の必要性があるか。	祭らして、事	a.必要があ	る		地域における	肖防団活動の拠	ル点として十分 に	こ必要性がある	0	
	必		~->×->×-1±N-00,ØN.°										
	要性		日かませのとよってはい	古坐土型			В						
	1.	(2)	目的達成のための手法は、 りまく環境や経済情勢などの		b.一部適応	している							る。今後の詰所
			応しているか。	-		-		史新には、消	7回貝数の推移	ハー注倪しながり	ら事業を進める!	心安かめる。	
			より少ない労力(業務量)や		a.代えられ	ない		効率的かつ適	切な労力と費用	で行われている	న్య		
途	効	(-,	を達成できる手法に代えられ	れないか。		0.1		7,7 4,5,10					
中評	率						Α						
評価	性	(4)	目的を達成するため、市民・ 体等の協力または市民協働		a.得られて	112			や地区消防団が	からの要望に基	づいて実施して	いるので協力	は得られてい
Щ		(1)	ているか。	216-17-240	u., (3, 5, 4, 5, c.)	. .		る。					
		(5)	有効性を高めるため、市民・	や関係団	a.余地はな	1.		現状で本足し	の連携は取れて	112			
	有	(3)	体等との連携を図る余地は	ないか。	a.示地はる	· ·		MAN CITACO	の建物は収れて	. いる。			
	効						A						
	性	(0)	有効性をさらに拡大させる(対象や受	A 111.1 1.4.			地域(自治会)	や地区消防団が	からの要望に基	づいて実施して	いるので、拡	大の余地はな
			益者などを増やす)余地はな		a.余地はな	(1		い。					
		そ	の他の観	点									
			LL + IB A /*** = 1B A /	Lebate a	<u> </u>	EZ 組成							
	争未	で発.	上した場合(新規の場合)	よ夫他しな	、かつに場合)の	影音							
事	,	吉所樹	能の低下、修繕費の増え	*									
業実			は老朽化が著しいため、		に地震等により	倒壊の恐れが	あり、地域の防	災拠点としての	機能を維持でき	ない。			
施													
に													
係る													
影													
響	課	7∈	皇築候補地の選定と決定										
課	題		三米 庆 情 地 ひ 丛 足 こ 人 足										
題													
等													
	解	٠.											
	決策	킈	元消防団員の協力										
	, , ,												
		•	必要性	В	効率性	Α	有効性	A	評価区	分		継続	
				1									
次	-	次評	西										
年	/=-	AA- = III I	 +、 有事の際の防災	が 点として	て機能を十分に	果たすため、詰	所の整備は今	後も必要である	•				
度		管課(今後(-B	C)ÆMCO	CIRCLETATE	X/2 / /20/ HE	11/10/15 1/6/15 /	X 020 X C00 0	•				
に		†など											
向け			必要性	В	効率性	I A	有効性	A	評価区	分		継続	
た			必安江	L 5	が 年は	^	日初は	^		. 73		ጥርድ ባንፔ	
方向	=	次評											
性			地域の防災拠点								在太汁知! +\-↓*:	た情番に拾む	ナントナカ ノギナヘン
'-		画性(め回から(ル お	いのつに場合、	・呼ラの消防団	貝の担い手个に	ヒ寺に塩み、谷	ガツツ回貝数等	すと注倪しながり	つ误里に使討し	なけれはなら
		『価と』 決定)	ウェT										
		,,,c)											
4	備	考											

	令本		F 度 ■	水町	IMI (1/19) Т	= \	、旧为		==	/m r	- A	\ <u>\</u> _=		管部		総務部	
-	2. 哲市安妥旦	10421	予算事業名	2 : 34 17—1	佐乳学数准司	ь ж			評実		区分	途中記		管課(防災課 防災交通班	
7	5算事業番号	10421	7异争未1	5 闲防.	施設等整備事		1		夫		区以	市全		当	班	防火父进班	
1	固別事業名	01 防火水槽設	置事業			事業 主体	南島原市	ī	予	会計		1 - f					
	事業期間	平成 18	年度 ~	令和	未定 年		(-	年間)	算科	款(名項(名		9	消防費消防費				
•	基本柱	6.安全安心	平及 ~	TI ALI	不足 牛	艾	(-	十川/	目	目(名		3	消防施				
総	巫 年 年	1.災害に強いまち	づひ						1	[中 \ 1 艮拠 計			שוונעו הוי	以貝			
合計	施策	2.消防力の強化	13(9						_	直点プロシ		× 該	4 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #				
画		6-1-2-②消防施	むの整備						_	线略 該			該当な	<u> </u>			
	池木幅刀	0 1 2 @/////////	以 び 正 帰							× +u ux	. –	, , ,	IX 1.6				
事業									次年度 事業の内容	事業概	要に同り	Ľ					
の概要	火災発生時の	肖防水利確保の <i>た</i>	め、耐震性防火	水槽を設置	せる 。				前年度からの変更	特にな	L						
		E.V.			A 44.51.5	-	A 1==			A 1= 0 h		Δ 1			令和4年	度(本年度)	
		区分			全体計	=	令和π	年度 以前		令和2年	- 度	令和	13年度	2	当初予算額	決算見i	込み額
		事業費	((千円)	-	00.000		074 004			40.710		F0.04	\F	E 4 700		E 4 700
	財源内	訳補助金	き等の名称 こうしゅう	補助率	/.	20,696		274,304			40,718		50,90	Jo	54,769	'	54,769
	国庫支息	出金 消防防災施調	投整備費補助金		1	90,707	1	91,959			10,972		10,9	72	10,972	2	10,972
	県 支 出	金				0)										
	地 方	債 過疎対策事業	業債		5	19,900)	178,200			29,700		39,90	00	38,100)	38,100
	その他名					0											
	一般則	源				10,089		4,145		. J. d. 1	46	ᅺᆂᄴ		33	5,697		5,697
							耐炭性的 置	「水槽の設	耐炭	性灯水	憎の設	耐震性期 置	け水僧の	没 耐 震 置	性貯水槽の設	間展性財力	水槽の設
							合計 32	基設置	4基	设置		4基設置		4基設	设置	4基設置	
事業費	年 [度別事業内容	ド(事業量)														
		区分			令和5年	度	令和	6年度		令和7年	度	令和	□8年度		令和9年度	令和10年	丰度 以降
	年』	度別事業内容	字(事業量)		耐震性貯水 置 4基設置	曹の設	耐震性財置 4基設置	予水槽の設	耐震 置 4基語		槽の設	耐震性則置 4基設置		投 耐震 置 4基記	性貯水槽の設 设置	村震性貯力 置 4基設置	水槽の設

堻	と 理	番号	를 104 –	4 1	個別事業名	防火水槽設置	事業						事業区分	普通建設事業
			指標名		防火水槽(耐調	震性貯水槽)の	設置基数	女				指標の単位	Ē	基
			指標の根拠(説明)		火災発生時の	消防水利確保の	のため、	耐震性	防火水槽を設置	置する。				
		##	目標値(ベンチマーク)と	標年度	目標値	活動比率			活動	状況の説明(左	の状況となった	、なっている	要因等)	
	活		[目標値(ベンチマーク)と <u> </u> ■度末までの達成・進展		Inc. III								,,	
	動	H1) -	+及木よでの達成・進展 状況	毎年	4	100.0%	総務省	消防庁	へ補助申請を行	うい申請数4基金	全てが補助対象	となった		
	指		5 to 5 (A 10 = 4 +	A 100 fc fc	A 100	·	A 10 4 50 50	A 10 = 15 = 5	A 100 F F	A 10= 15 5	A 120 F F	A 100 to to
	標		年度区分		令和元年度	令和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事		区	目標値		4	4	4	1	4	4	4	4	4	4
業		分	実績値		4	4	4	1	変更前の目標					
の ***			年次達成率		100%	100%	10	00%	値(変更理由)					
数 値			指標名									指標の単位	Ĺ	
目			指標の根拠(説明)											
標		44.44		標年度	目標値	成果比率			成里:	状況の説明(左	の状況となった	たっている	要因等)	
	成		:目標値(ベンチマーク)と 拝度末までの達成・進展	- 1/1/		7,02,020			7,702 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			~= -,/	
	果	0.1-	状況											
	指		5 to 1		A 10 = 5 +	A 100 fc fc	A 100	· 	A 10 4 5 5	A 10= 5-5	A 100 F F	A 10= 15 5	A 100 ft ft	A 100 fc fc
	標		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和	3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区	目標値											
		分	実績値						変更前の目標					
			年次達成率						値(変更理由)					
			観点		担当	課評価		判定	Ž	左記の	評 価	の理	由な	Ľ
		(1)	市民ニーズや行政経営に照ら	して、事	a.必要があ	.a				望に基づき必要	性を判断し事業	業を実施して お	39、消防水利研	筐保の必要性は
	必	(1)	業の必要性があるか。		~	. •			十分にある。					
	要							Α						
	性	(2)	目的達成のための手法は、事		·** · · · ·	7			24 D4 - 1 - 7 / - 7 /	/D (1.39)	- m 201-4-71	41-4 N.T.	+ 7	
		(2)	りまく環境や経済情勢などの 応しているか。	変化に適	a.適応して	いる			消防水利の確 	保は消火活動を	ヒ円滑に行うたる	めにも必要で	める。	
			トロルナン、学士/来から、にサー	D-7:044										
		(3)	より少ない労力(業務量)や費用を達成できる手法に代えられた	ffで目的 ないか。	a.代えられ	ない			効率的適切な	労力と費用で行	われている。			
途	効		22/2000	,,,,,										
中評	率性							Α						
価	11	(4)	目的を達成するため、市民や原体等の協力または市民協働は		a.得られて	いる			市民からの要望	望に基づき実施	しており、市民	の協力は得ら	れている。	
ІЩ		.,,	ているか。	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,, 5 1 2									
		(E)	有効性を高めるため、市民や	関係団	△ 11h (-1, +)				ナロしの連携	14 Fm Ja 1 3 7				
	#	(5)	体等との連携を図る余地はな	いか。	a.余地はな	:61			市民との連携に	は取れている。				
	有効							Α						
	性			4. 1. 11										
		(6)	有効性をさらに拡大させる(対象 益者などを増やす)余地はない	象や受 いか。	a.余地はな	い			設置にあたって	ては、地元自治:	会、消防団と協	議の上実施し	ており、拡大の	余地はない。
			<u> </u>											
		-	- 11 - 10 1						!					
		7	の他の観点	ł										
	事業	を廃	止した場合(新規の場合は	実施しな	かった場合)の	影響								
	• • •			1										
事	١.	W 75.L.		- 10 1		5 - 14								
業実	,	削防力	く利の不足による消火活動(の遅れ、	延焼による被害	手の増								
施														
に	ĺ													
係っ	ĺ													
る影														
磐響	課													
•	話 題	ā	果題無し											
課														
題等														
T	岳羽													
	解決	4	持段無し											
	策	'												
			必要性	Α	効率性	А	1	有効性	Α	評価区	分		継続	
			-			•								
\	_	次評	価											
次年			建物火災の消火温									止の為にも有	効である。	
度		管課		乏しい地	域に対して、防	5火水槽の建設	は効率的	的であり	し、市民の安心安	安全のために今	後も継続する。			
に		今後 など												
向	9	, ,, ,,												
けた			必要性	Α	効率性	Α	1	有効性	Α	評価区	分		継続	
た方	_	次評										<u> </u>	<u> </u>	·
向	_	火計												
性	(÷1	thi the	今後も引き続き、耐											
		画性の		昇安자[-めたつては、	₱耒賀の精査を	付つこと	0						
		決定												
	備	考	†											

整 理 番 号	104		E	事業区分	普通建設事業
笠 珄 笛 亐	104	_	5	争未込刀	百进廷敌争未

4 年度・政策評価調書(個票)

		⊤₩	ш				F ß	Z.		~ ~	~ D 1		ч ш.				,J< /						. 1	1 = 7		_	管 剖			総務	
-	<i>**</i> ±	** 77 🗆					_		* ± *	W 7-	B± ///	/L	/m // ↑ ↑		ш				評	但			_	中評			管課(防災	
Ť	昇爭	業番号		10)422			予 身	事事	美名	防災	行 政	無稼	を備事!					実	施				f全t		担	当	班		防災交	进址
16	国別事	業名	01	防	災行i	政無	線整	備引	事業					事業主体		島原	市		予算	-	: 計 : (名				会計 消防						
=	業	期間	i	平成	Ž	19	年月	隻	~	,	令和	6	l ;	<u> </u>		(1	8 年	間)	科		(名				消防						
	基		6.安														•		目		(名				消防		費				
総合	<u></u> 政		1.災			まち	づくり	J											7		拠計		-								
_	施	策	1.防	災•	減災	対策の	の推i	進											_		プロシ			←選	択不	要					
Teb I		長細 分					制のチ												1	戦	略該	当	•		←選	択不	要				
業の概	可親製部場ま過新強10屋 整能局造品合たした度04外 備	行政無線放送卓、親局、中継局、再送信局及び子局165局							るもの まなら 用年 式』は 有2652	もあり ない 数 受から	前年度	令令令 令 令	和4年和5年和6年	度度度 度	実施設卓 東施設卓 東 東 東 を 実 を 注 に に に に に に に に に に に に に	、親別5局)	高、中 び子り 務委!	継局(6	5局)	子局(333局)										
					Σ	区分							全体	計画		令和	元年月	隻 以前		令	和2年	度	4	令和	3年度	Ę				度(本年	
			ਰ	事業	弗					(千	ш)				+												-	∃例了	算額	决	算見込み額
	[財源内		一不		助全	等の	名称	Τ.		助率		1	,339,3	54										6	3,215	5		218,13	89	218,139
		国庫支出	-		in	, ~, <u>11</u>	, •/	H 1/1		rr	~T				0								+				1				
	ŀ	県支出								+					0																
	H	地方		竪釒	急防災	ど減な	後事業	信		+			-	,339,30									-		F	5,200			218,10	00	218,100
		その他年		2147	حر روا ند	(11)	(J.)	\ [X						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0											,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			2.0,		2.0,.00
		一 般 財													54			0					0			15	5		3	39	39
事業費		年月	度 別	事	業「	为 容	로 (^테	事業	美 量)													実施	設計	一式		中継				局 1基 ラジオ無線機
					[2	区分						4	令和5	年度		令	和6年	度		令和	和7年	度	4	令和	8年度	Ę	,	令和9	年度	令和	10年度 以隆
		年月	度 別	事	業「	内 容	우 (흑	事業	美 量)			信局 子局8	5局 5局整		外子	局80局														

1	登 埋	番号	104 –	5 '	個別 事業名	防災行政無線						手	業 美 公分 日 日	当迪建設爭業
			指標名		同報系防災行	市政無線の総合教	整備率	(デジタル	/化)			指標の単位	%	
			指標の根拠(説明))	計画的な防災	行政無線の更新	新のため	め						
		並 維	目標値(ベンチマーク)と	. 目標年度	目標値	活動比率			活動	状況の説明(左	の状況となった	、なっている要	因等)	
	活		日標値(ペンティーク)で E度末までの達成・進展											
	動	10:0	状況	R06	100	0.0%	現時点	点ではいる	まだ成果が出て	いない。				
	指	-												
	標		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和	13年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事		区	目標値						20	60	100			
業		分	実績値						変更前の目標					
の			年次達成率						値(変更理由)		•	•	•	
数			指標名			.1	1					指標の単位		
値目			指標の根拠(説明))								74 18 1 1		
標				口捶左曲	口描法	- 古田 い 本			#	生にの製品(土	の出にした。ナ	か-ナいて雨	田佐)	
	-		目標値(ベンチマーク)と	目標年度	目標値	成果比率			八 八 八 六	状況の説明(左	の仏派となった	、なりている安	囚守/	
	成果	削年	E度末までの達成・進展 状況											
	指		1人儿											
	標		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和	13年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区	目標値											
		分	実績値						変更前の目標					
		-	年次達成率				1		値(変更理由)					
					40. 1/		<u> </u>	wh		<u> </u>	== /m	- m	_ 4.	1*
			観点		担当	課評価		判定		左 記 の	評価	の理	由な	Ľ
			キローーブムなたの光・	控シーナ ナ										
			市民ニーズや行政経営に! 業の必要性があるか。	思りして、手	a.必要があ	る			防災行政無線	設備は、防災、	防犯及び広報	業務において、)	周知に必要なが	色設である。
	必													
	要性			ata alle da we				Α						
	ıΞ		目的達成のための手法は、 りまく環境や経済情勢など		a.適応して	いる				す放送、一般行	政放送等、防災	災行政無線によ	る周知は現在の	の社会情勢に
			応しているか。	7000	u. <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	• •			適応している。					
		<i>(-</i>)	より少ない労力(業務量)や	費用で日的	/5-21	t			「空中線柱調査	査業務委託」を基	ま礎に実施設計	を作成しており	、工期短縮や	費用低廉化が
٠.	効		を達成できる手法に代えら		a.代えられ	ない			図られた事業					
途中	率							Α						
中評	性		目的を達成するため、市民	や関係団				,,	D+ /// /= T- fm //2	u_ 1 7 1 1 1 4 0 1		T 00: 4 l=+0		0 × = ++ + =
価		(4)	体等の協力または市民協作		a.得られて	いる			防災打以無称	による放送の内	谷は、社芸生	古に即した情報	であり印氏から	の必要性も同
			ているか。											
									rt ※ 经证券	リートス歩送け	電油注7/条/非	一一サーション	る信の砕化)に	基づき、総務省
		(5)	有効性を高めるため、市民	や関係団	a.余地はな	ill				による放送は、				
	有		体等との連携を図る余地は	ないか。					地はない。					
	効							В						
	性	(6)	有効性をさらに拡大させる	(対象や受	ᆫᆖᄳᄼᆅ	hがち Z				ても市内全域に ータ配信を行っ				と戸別受信機シ
		(6)	益者などを増やす)余地は7	ないか。	b.一部余地	ର ଜ ୀଧୀ			検討を進めて		こいるか、ンスフ	アム以修に合わ	で「LINE」との;	里捞に づいて
		そ	の他の観	点										
-	± *	+ = .	114 担入(が担の担人	(+ ch += 1 +=	1. 1. H \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	日ノ紹成								
	争耒	を廃」	Lした場合(新規の場合	は美施しな	いつに場合)の	影響								
事	Ι,	7 cl: 10	年度から5年間かけ合係	₩₩₩₩₩	ロガナかこごご	シャル サム 西牟ま	t.4=_+_	- 48	: <二元+ ← <自++・・	場かも行うお子	占 重油大器层	ナス蚰阜ム市の	継星については	₩ 数供後10年
業			年度から3年间かけ合う 過し、部品供給期限が								早、電波を発信	19の税向や中	胚向については	、全佣伎IU平
実施	_ ^	^		11110-1-10	ZE J CV Oo HPL		-121-0	72-814	11X2E CC 7 17 11/	×C-5 0°				
に														
係														
る														
影響	-m													
	課題) 現在使用している操作) 新しく導入する放送機						いろ 古即平居		との接続			
課	KZS.	٠		, THE C. 1 IVIC	2616-0V)/AZZ/	及 (00.+WII IZ) とり	111102	±/110 C0	/ "O、/ 加又旧	成(阿久フンカ)				
題等														
⇒	477													
	解決	ⅎ	産施設計段階にて、接続	分争可能#	で機関の絞込み	た准める								
	策	_	に心政司权阻にて、按例	对家可配信	より攻右計 リノルス とこのア	で進める。								
	.,.													
			必要性	Α	効率性	А		有効性	А	評価区	分		継続	
				<u>al</u>					•					
·/	_	次評	曲											
次年						放送設備の根幹	幹となる	る親卓につ	ついては新機器	と旧機器を併用	する期間が生り	じる。放送に係る	る手順や工程が	「増えないよう
度		管課に		美者と調整	を進める。									
1=		今後(など												
向け	É	_			+± →- ±-1	Ι.		++1+4		57 m —			6 Ψ 6±	
た			必要性	Α	効率性	A		有効性	A	評価区	河		継続	
方	=	次評	西											
向														
性	(計	画性の	つ総 令和6年度事業	完了に向	け、引き続き事	業に取り組むこ	٤.							
	合評	価と												
	_ :	決定)												
	/ **	+												
	備	考												

整 理 番 号	104	-	6	事業区分	ソフト事業

4 年度・政策評価調書(個票) 令和

所管部局 総務部 所管課(室) 防災課 予算事業番号 予算事業名 DX推進事業(仮称) 価 区 事前評価 担 当 情報政策班 分 基本 柱 7.基盤整備 会 計 区 分 総 政 策 3.情報基盤の整備 款(名称) 合 施 策 1.情報基盤の整備 項(名称) 目 施策細分 7-3-1-①情報基盤の整備 目(名称) 重点プロジェクト ←選択不要 根拠計画等 ←選択不要 総合戦略該当

【課題及びその解決策】

①課題・背景 (本予算事業を実施する理由として、本市における課題や、課題と認識しているその背景 などを記載。)

事

②解決策

要

(2)解決策 (上記①の課題を解決するため、どのような取組が必要かについて、その内容を記載。) 人口減少と少子高齢化による社会的な環境変化やスマート自治体への転換、新型コロナウイルス感染症対策に係る「新しい日常」に対応しながら市民サービスの更なる向上と業務の効率化を推進するためには、業務プロセスを徹底的に見直しながら、「市民本位」、「地域本位」の視点によりデジタル技術とデータを活用した市民サービスの向上と業務改革を進めていべ必要があります。 の

【予算事業の内容】

①事業の目的 (左記②解決策の具体的方法論として、どの部分をどうして、どういう効果を狙っているの かを記載。) →別紙_南島原市DX推進アクションプラン(案)

②事業の対象

(誰のための事業なのか)→別紙」南島原市DX推進アクションプラン(案)

③事業の概要

(どういうことをする(している)のか) 01.行政手続きのデジタル化

02.行政運営の効率化

03.地域社会のデジタル化

		区分			期間内計	令和:	元年度	令和	和2年度	令和3年度		令和4年度(2	本年度)
		运 方			州间内計	実績	績額	身	実績額	実績額	当初一	予算額	決算見込額
		予算事業費(刊	-円)		76	i,345	0		0	3,)54	9,597	7,949
		人件費(報酬、給料、職員手	当等、共済	費など)		0							
		物件費(旅費、需用費、委託	料、使用料	賃借料など)	76	5,345				3,	054	9,597	7,949
		補助費等(報償費、負担金額	助及び交付	付金など)		0							
		その他(扶助費・積立金など				0							
		財源内訳 補助金等	等の名称 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	補助率									
	- 1	国庫支出金			3	3,492							
	-	県 支 出 金				0							
		地方債				0							
事		その他特財				0							
業費		一般財源	_		72	2,853	0		0	3,	054	9,597	7949
-		年 度 別 事	業 内	容									
		区分			令和5年度	令和	6年度	令和	和7年度	令和8年度	令和:	9年度	令和10年度
		年 度 別 事	業内	容									
	特定	財源の状況 対源の状況	『市国家構	想推進交付金	(デジタル実装な	タイプ1)令和4	年度申請予	定(令:	和4年度国補	正)		•	
	活動	指標名		対象業務ごとの	の削減した業務	時間数					指標の単位	時間	
,	指標	の根拠(説明)		業務効率化の	明らかな指標と	なるため							-
算事	##		目標年度	目標値	成果比率		成	大果状 没	兄の説明(左の	り状況となったノ	′なっている要	因等)	
業 の		目標値(ベンチマーク)と前年 までの達成・進展状況	R05	20%減		対象業務の選	定を今後行	うため	、対象業務の	うち現業務に必	要な時間の2	0%減を目標	とする。
数値		年度区分	度区分 令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年	度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
担目	区	目標値		-	-	-	-		-20%	-20%	-20%	-20%	-20%
標	分	実績値		_	-	1	変更前の目						
		年次達成率		_	_	-	値(変更理由	由)					

蟿	里	番号	104 – 6	予算事業名	DX推進事業(化	反称)				Ę	掌業区分	ソフト事業
	番号		個別事業名	個別事業数	令和4 当初予算	4年度 決算見込額	令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
			きのデジタル化		5,720	785						
	01	車業畑亜	令和 4 年度 ~ 令和 : 市民のニーズを追求し、多様 デジタル化など、サービスの:	化するライフスタイル	に対応できるよう、	、行政手続きの	実施機関 評価	新規	評価の 理由		┃ X 推進計画」等と を一層推進するた	
•		行政運営 事業期間	の効率化 令和 4 年度 ~ 令和:	未定 年度	3,318	6,605						
予算	02	車業瓶亜	AI・RPA等の先進技術を積極による生産性の向上と職員の	的に活用し、高度なせ	zキュリティを保ち 、の実現を目指しま	つつ、業務改善	実施機関 評価	新規			▼ X 推進計画」等と を一層推進するた	
事業を			のデジタル化 令和 4 年度 ~ 令和:	未定 年度	559	559						
構成す	03	事業概要	徹底したセキュリティ対策のそ て、誰もが暮らしやすいまちて	もと、多くの人が安心し づくりの実現を目指しる	って使いやすいデ ます。	ジタル化によっ	実施機関 評価	新規			X 推進計画」等と を一層推進するた	
る 個		事業期間	令和 年度 ~ 令和	年度								
別事業		事業概要					実施機関 評価		評価の 理由			
		事業期間	令和 年度 ~ 令和	年度								
		事業概要					実施機関 評価		評価の 理由			
		デジタルラ	デバイド対策の推進 令和 年度 ~ 令和	年度								
		事業概要		平 及			実施機関 評価		評価の 理由			
			O A. 新規 (予算事業の新		B. 継続実施 体として現状維持)	(個)	C. 改善・拡充 別事業の新設・拡	充)	D. 縮小 (個別事業の廃			E. 廃止 業の廃止・完了)
予算事業における次年	る	課におけ 方向性 己評価)	人口減少と少子高齢化なる向上と業務の効率化サービスの向上と業務を進めそのため令和4年7月にまとめ、必要な事業を進め	を推進するためには 革を進めていく必要 :策定した「南島原†	t、業務プロセス があります。	を徹底的に見	直しながら、「市	民本位」、「地域	(本位」の視点に	こよりデジタル	支術とデータをえ	舌用した市民
度に			O A. 新規 (予算事業の新	设) (全f	B. 継続実施 体として現状維持)		C. 改善・拡充 別事業の新設・拡		D. 縮小 (個別事業の廃	止・縮小)	(予算事	E. 廃止 業の廃止・完了)
向けた方向性		合評価 ·長評価)	行政事務手続きの電子 る地域社会のデジタル・ト ることを期待する。 よって本予算事業の新言	ランスフォーメーショ	ョンにつなげるた	め、庁内全ての	の部署を巻き込ん	んだ南島原市D	X推進アクション			

【添付資料】

整 理 番 号	105	-	1	事業区分	ソフト事業

4 年度・政策評価調書(個票) 令和

所管部局 総務部 所管課(室) 管財契約課 予算事業番号 予算事業名 公有財産管理費 途中評価 管財班 10050 価 区 分 担 当 本 8.協働行政 会計区分 1 一般会計 政 策 4.持続可能な財政運営 款(名称) 総務費 合 算 施 2.自主財源の確保と資産の有効活用 項(名称) 総務管理費 目 財産管理費 施策細分 8-4-2-③資産の有効活用 目(名称) 5 重点プロジェクト 南島原市公共施設等総合管理計画 ←選択不要 根拠計画等 ←選択不要 南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画 総合戦略該当

【課題及びその解決策】

①課題・背景 公共施設等総合管理計画を策定から5年が経過している。公共施設の統合及び廃止が計 いて、煩雑で業務が多岐にわたる案件が多い。

②併水ス 公共施設管理計画の適切な推進のため、関係部署への進捗確認及びヒアリングを実施す ることにより、第2期計画への反映も含め、定期的な進捗管理が必要。また、市有財産(土 地・建物公用車)の管理・運用は、専任の担当者を置き、財産の把握に努める。

【予算事業の内容】

①事業の目的公共施設等総合管理計画を推進するために、管財班の全員で取り組み、公共施設の統廃 画どおり進んでいない。また、統廃合によって廃止された遊休資産の活用方法が課題であ る。また、市有地(普通財産)の維持管理に多くの時間と労力が必要であり、適期除草作業切な方法で財産の処分を進め、財源の確保に努める。併せて、市有財産(土地・建物・公の対応ができない状態である。併せて、市有財産(土地・建物・公田車)の管理・運用につ ・ 田車)の管理・運用など、決まった手順でする事務作業を、専任の職員に担当させ、事務 の効率化を図りたい。

②事業の対象

資産の有効活用を図り、財源確保のため ③事業の概要

公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の適切な推 進と、市有財産の適正な処分を進める。

一般事務員:7.5h/日×5日/週×12月×1名

										<u>: </u>						
					区分			期間内計		元年度	-	令和2年度	令和3年度		令和4年原	度(本年度)
					四刀			神기비가기리	実	績額		実績額	実績額	当初于	7算額	決算見込額
				予算事	業費(-	千円)		349	,850	9,076		7,318	15,42	2	8,239	244,928
		人件費	(報酬	、給料、	、職員手	当等、共済	F費など)	14	,208							
		物件費	(旅費	、需用	費、委訊	E料、使用料	4賃借料など)	335	,642	9,076		7,318	15,42	2	8,239	244,928
		補助費	等(報	償費、1	負担金袖	補助及び交	付金など)		0							
		その他	扶助	費・積ェ	な金なと	(1)			0							
	財源内訳補助金等の名称			補助率							_					
		国庫支	出金						0							
		県支と	出金						0							
		地 方	債						0							
事		その他	特財	諸収入	・手数料	、土地開発	基金	203	,155						1,652	193,243
業		一般貝	才 源					146	,695	9,076		7318	15,42		6,587	,
費		年度別事業内容					修繕料6 手数料2 保険料7 工事請負 1,762千	4千円 ,222千円 負費		料24千円 料7,294千円	手数料221千円 保険料7,696千円 委託料7,480千円 原材料費25千円	手数料25 保険料7,9 土地購入 236,689千	83千円 費	手数料256千円 保険料7,983千円 土地購入費 236,689千円		
		区分					令和5年度	令和	16年度	2	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和10年度	
		年 度 別 事 業 内			業内	容	手数料 保険料 報酬(諸手当)	手数料 保険料 込)報酬(記	者手当込)	手数 保険 報酬	料 (諸手当込)	手数料 保険料 委託料 報酬(諸手当込)	手数料 保険料 報酬(諸	手当込)	手数料 保険料 報酬(諸手当込)	
	特定	財源の状	況	一般財	源のみ	,		1	'		ı					
	活動	指標名					公共施設の統	廃合、建物の除	:却				指	標の単位	5か所/:	年度
,	指標	の根拠(i	兑明)				資産の有効活	用を図るため								
算事	++ :#-					目標年度	目標値	成果比率			成果物	犬況の説明(左	の状況となった/な	っている要	因等)	
業の		基準目標値(ベンチマーク)と前年 度末までの達成・進展状況 R06 22					22	18.2%	公共施設の総	充廃合、建 物	勿の除	 お数が計画ど	おり進んでいない			
数値		年度区分 令和元年度					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	丰度	令和5年度	令和6年度	和7年度	令和8年	丰度 令和9年度
目		区目標値						8	7		5	2	0			
標	字 績値					4	変更前の									
	年次達成率				#DIV/0!	#DIV/0!	50%	値(変更理	曲)	公共施設等総	合管理計画及び個	別施設計画	の見直し	のため		

堻	整理	番号	105 –	1 -	予算事業名	公有財産管理	費				事	業区分	ソフト事業
	番		個別事業名 個別事業名			令和4	4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	号		四万争未有		2	当初予算	決算見込額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
		公有財産				244,928	244,92	8					
	01	事業期間	間 平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度			211,020	211,02						
			公共施設等総合管理 切な推進と、市有財産		計画に基づく個別	施設計画の適	実施機関 評価	拡充	評価の 理由	一般事務員の通	殖年雇用を計上し	たため	
		建物災害	保険料			7,983	7.00	2					
	02	事業期間	平成 18 年度 ~	令和 未定	年度	7,983 7,983		3					
予算	02	事業概要	一般会計予算で管理	する市有財	産建物の災害保	険料		実施機関 評価	継続	評価の 理由			
事業													
を		事業期間	平成 年度 ~	令和	年度								
構成す		事業概要						実施機関 評価		評価の 理由			
る個													
別		事業期間	平成 年度 ~	令和	年度								
事業		事業概要						実施機関 評価		評価の 理由			
		事業期間	平成 年度 ~	令和	年度								
		事業概要						実施機関 評価		評価の 理由			
		事業期間	平成 年度 ~	令和	年度								
		事業概要				I.		実施機関評価		評価の 理由			
				*r+B	T i	- 400 4+ ch+	l i		<u>!</u>	:			- r t. .l
			(予算事	新規業の新設)	(全	B. 継続実施 体として現状維持)		C. 改善・拡充 固別事業の新設・拡		D. 縮/ (個別事業の廃	止・縮小)	(予算事業	E. 廃止 業の廃止・完了)
			公共施設等総合管期計画への反映も										
予	所管	課におけ	努め、市有財産のi	適正な処分	を進める。								
算事	る	方向性											
業	(目	己評価)											
にお													
け													
る次													
年度				新規 業の新設)		B. 継続実施 体として現状維持)	(4	C. 改善・拡充 固別事業の新設・拡	(D. 縮/ (個別事業の廃			:. 廃止 業の廃止・完了)
に向			市の財産の適切が										
け			変更は必要なことで	である。今回	国、このための意	業務や公用車管	理に必要な会	計年度任用職員	の任用を希望	しているが、これ	いらの業務は判	断と責任が伴う	
た方	松	合評価	とから、正規職員で よって、公共施設								する万を改善す	へさである。	
向		長評価)	なお、公共施設等	総合管理	計画等の適切な	な管理に付随し	て、各支所や作	也部局と管財契約			オ産の取扱い等	に関して認識の	D齟齬がみられ
性			ることから、改めて	対が心向さ	- い励報を行い、	、ガ手争務以惟	応で1」フようり	いかんる。					

【添付資料】	
[添付資料]	

整 理 番 号	105	-	2	事業区分	ソフト事業

総務部

4 年度・政策評価調書(個票) 令和

所管部局 所管課(室) 管財契約課 予算事業番号 予算事業名 遊休財産利活用事業 途中評価 管財班 10051 価 区 分 担 基本 8.協働行政 会計区分 1 一般会計 政 策 4.持続可能な財政運営 款(名称) 総務費 合 算 施 2.自主財源の確保と資産の有効活用 項(名称) 総務管理費 目 財産管理費 施策細分 目(名称) 8-4-2-③資産の有効活用 5 南島原市公共施設等総合管理計画 重点プロジェクト ←選択不要 根拠計画等 ←選択不要 南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画 総合戦略該当

【課題及びその解決策】

①課題・背景 公共施設等総合管理計画を策定から5年が経過している。統廃合によって廃止された遊 体資産の活用方法が課題である。また、市有地(普通財産)の維持管理に多くの時間と労力が必要であり、適期除草作業の対応ができない状態である。 ②解決策

市有地(普通財産)の維持管理は、従前から口之津地区(旧小学校跡)において会計任用 職員(臨時)を期限付きで雇用し、草刈り等の管理を実施してきた。今後、普通財産の管理 地が増えることから、通年雇用で2人の会計任用職員を雇用、及び草刈り機(乗用モア)等 を購入し、遊休財産の適切な管理を実施することによって、遊休財産を有利な条件で売払 をする。

【予算事業の内容】

- ①事業の目的 予算事業の概要と同じ

(2)事業の対象 (2)事業の対象 資産の適切な管理を実施することで景観が保たれる。また、売却予定地の事前案内が可能となる。

③事業の概要

③事業の概要 普通財産の適切な管理のため、草刈り作業等の専任の会計任用職員を雇用、及び草刈り 機(乗用モア)等を購入する。 R5年度:一般作業員:7.5h/日×16日/月×12月×2名=3,864,000 乗用草刈機(トラクター+モア)購入=3,708,000 R6年度・R7年度:一般作業員:7.5h/日×16日/月×9月×2名=2,988,000 R8年度以降:一般作業員:7.5h/日×16日/月×6月×2名=1,933,000

			区分			期間内計	令和:	元年度	令和	12年度	令和3年度		令和4年度	(本年度)	
			区刀			7971日179日1	実統	績額	身	ミ績額	実績額	当初	予算額	決算見込額	
			予算事業費(-	千円)		132,	,989	68,166		14,524	1,5	38	3,430	3,430	
		人件費(報酬	、給料、職員手	当等、共活	脊費など)	17,	,404	195		276	4	92	818	818	
		物件費(旅費	、需用費、委託	料、使用料	4賃借料など)	115,	,585	67,971		14,248	1,0	16	2,612	2,612	
		補助費等(報	償費、負担金 補	甫助及び交	付金など)		0								
		その他(扶助	費・積立金など	.)			0								
		財源内訳	補助金領	等の名称	補助率										
		国庫支出金					0								
		県支出金					0								
	地 方 債				0										
事		その他特財	建物貸付収入			4,	,543						649	649	
業費		一般財源				128,	,446	68,166		14524	,		2,781	2,781	
貧		年 度 別 事 業 内 容			容		人件費19 物件費 67,971千		人件費: 物件費 14,248 ⁻		人件費492千円 物件費 1,046千円	人件費8 物件費2 補助費等	,612千円	人件費818千円 物件費2,612千円 補助費等30千円	
			区分			令和5年度	令和	令和6年度		07年度	令和8年度	令和9年度		令和10年度	
		年 度	別事	業内	容	人件費(諸手当物件費 備品購入費	込)人件費(記物件費	諸手当込)	人件費 物件費		人件費(諸手当送 物件費	(大件費(物件費	諸手当込)	人件費(諸手当込) 物件費	
	特定	財源の状況	一般財源のみ			l						l			
	活動	指標名			遊休財産(土地	地·建物)の除却·譲渡 指標の単位 5か所/年間									
,	指標	の根拠(説明)			遊休財産(土地	他・建物)の有効	活用を図るため	か							
算車	++ :/4-	D.#. (/		目標年度	目標値	成果比率			成果状況	兄の説明(左	の状況となった/	なっている要	要因等)		
業の		目標値(ベンチ までの達成・進		R06	25	4.0%	遊休財産(土地	也·建物)σ	売払が	進んでいなし	, \				
数値		年度区分		•	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	F度 ¹	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年	度 令和9年度	
胆目		目標値					5	5		5	5	5	5	5	
標	分	実績値					1	変更前の	目標						
	年次達成率					1	20%	値(変更理						•	

堻	と 理	番号	105	-	2	予算事業名	遊休財産利活	用事業					in i	事業区分	ソフト事業
	番		個別事業名		令	·和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				
	号		10 別 争未	冶		2	当初予算	決算見込物	額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
		普通財産	管理費												
		事業期間	平成 18 年	变 ~	令和 7	7 年度	2,430	2,4	430						
	01								d	₹施機関 ■		評価の		1	ļ.
		事業概要	普通財産の維	持管理	経費				7	評価	継続	理由			
		游休財産	利活用事業							İ					
			平成 20 年	± ~:	今 和	7 年度	1,030	1,0	030						
-	02									74-14-00		=T/T 0			
予算		事業概要	資産の適切な [®] とするため、草	実施するこ 業等の車件	とで景観が保7 Fの会計任用版	たれ、売却予定地の 職員を雇用する。	事前案内を可能	能	『施機関 評価	拡充	評価の 理由	作業員の雇用を	を通年雇用に変更	したため	
事			-, -,-,,		-14 3 -17 3 11		1			11 III					
業		± ** #1188			A 7-										
を構		事業期間	平成 年	变 ~	令和	年度									
成		事業概要							3	₹施機関 評価		評価の 理由			
す							1			計Ⅲ		连田			1
る個															
別		事業期間	平成 年月	变 ~	令和	年度									
事		事業概要							身	施機関		評価の			
業		•								評価		理由			
		事業期間	平成 年月	变 ~	令和	年度									
		事業概要							身	₹施機関		評価の			
		于不佩又								評価		理由			
		事業期間	平成 年月	变 ~	令和	年度									
		事業概要							身	ミ施機関		評価の			
		于木洲女	15									理由			
					新規		B. 継続実施	0		改善拡充		D. 縮			. 廃止
					業の新設)		(全体として現状維持)			業の新設・拡		(個別事業の廃			業の廃止・完了)
							から口之津地区(旧 雇用で2人の会計∈								
予			休財産の売れ			- 57・50、	生用 (2八の云川)	上川帆貝で推	E/用、及(ンキハソ版	(жлыс) / 4 6	「神八し、歴 下京	71生の週974日	生と大心するこ	ここよりて、歴
算		課におけ 方向性													
事業		己評価)													
未に															
お															
ける															
次															
年				Α.	新規		B. 継続実施	0	C.	改善·拡充		D. 縮	小		. 廃止
度に			(2	予算事	業の新設)		(全体として現状維持)		(個別事	業の新設・拡	(充)	(個別事業の廃	Ē止•縮小)	(予算事	業の廃止・完了)
向							産が増加し、その管	理作業の必	要性は	認めるものの	の、会計年度職	战員雇用か外部	る話かといった	-経費の区分や	その規模に関
して検討の余地があると考える。 た 今回新たに提案のあった除草等経費と備品購入に関しては、令和5年度予算要求に向け再度精査を行うこと。個別事業ごとの評価は、し 方 総合評価 る。									*ごとの証価け	しいずわま「雨☆	計」評価とす				
										(B) B MC 9					
たっぱい では、															

【添付資料】		